

II くらしの向上

8 安全・安心の確保

1 防災危機管理の強化

担当当部長名
危機管理監 長岡 雅美

目指す姿

豪雨等による水害・土砂災害や南海トラフ巨大地震等の震災に備えたハード・ソフト両面の対策により、被害を最小限に抑え拡大を防止します。また、感染症の発生予防とまん延防止対策により、被害を最小限に抑え、感染拡大を防止するとともに、食の安全・安心確保のための取組により、県民の安全・安心な食生活の維持・向上に寄与します。また、犯罪・交通事故を減らすことにより、日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現を目指します。

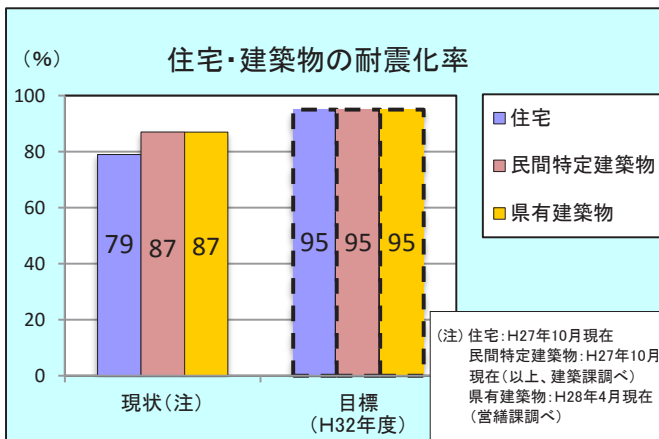


消防防災ヘリコプター

これまでの成果

- ・平成27年度末までに、県内9割の市町村が木造住宅の耐震診断補助制度を、県内8割の市町村が耐震改修補助制度を創設しました。
- ・感染症流行状況等の情報収集としての各種サーベイランス(調査・監視)を実施しました。
- ・平成28年3月に、新消防学校の機能を中心とした広域防災拠点の基本構想(第1期)を策定しました。

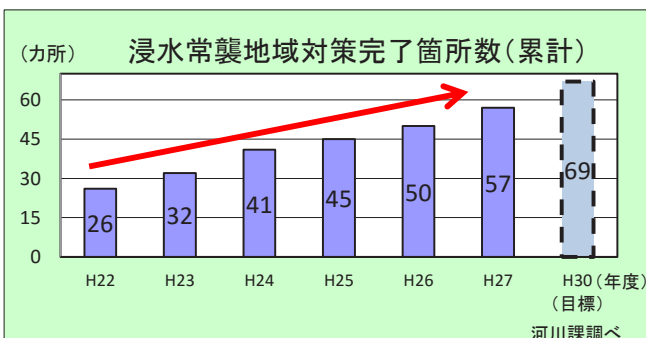
1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	災害による死者をなくす・人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害の減少をさせます。
取組	耐震診断・耐震改修の補助を行う等、住宅・建築物の耐震化を推進しました。
成果	住宅・建築物の耐震化率は、平成32年度に95%達成を目標としていますが、住宅、民間特定建築物、県有建築物の耐震化が遅れ気味で、特に住宅については耐震化補助制度の活用が不十分です。

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<p>①浸水常襲地域において被害軽減のための減災対策を推進し、平成30年度までに概ね7割の地域で対策を完了します。(H26年3月末: 45カ所(47%)対策実施済み)</p> <p>②平成27年度までに先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)約60カ所の土砂災害対策に着手します。(H26年3月末: 42カ所着手済み)</p> <p>③消費者が自立し、より良い消費生活を営めるよう、公正かつ持続可能な社会の構築に将来にわたり努めます。</p>
------	--



取組	浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に対して、重点投資しました。(①)
成果	平成27年度末時点で、浸水常襲地域96カ所のうち、57カ所で減災対策を実施しました。(実施率59%)